## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日	
飯南町	口小田地区(和田集落、高屋集落)	令和3年3月25日	年 月 日	

#### 1 対象地区の現状

①±	20. 06ha		
27	②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計		
(3)±	③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計		
	i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0. 98ha	
	ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0. 98ha	
<b>4</b> )±	④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 5.80h		
(備	(考)	•	

- 注1:③の「○才以上」には、地域の実情に応じて、5~10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
- 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」 欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
- 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
- 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

#### 2 対象地区の課題

H31.4に設立した法人Aが地区の中心経営体となって農地を集約化している。法人Aとしても将来的には地区内の全ての農地を集約化したい意向があるが、後継者を育成しなければいけない。 また、法人化して間もないため、経営の安定化を図る必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

# 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

和田集落の農地利用は、法人Aが担うことで対応していく。 法人Bは高屋地区への入作のため、一部農地のみ担う。

高屋集落の農地利用は法人Aが中心となって担うことで対応していく。 法人Bは入作のため、一部農地のみ担う。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
- 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

### (参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名·名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範 囲
認農法		水稲、 そば、 その他野菜	13.94 ha	水稲、 そば、 その他野菜	19.74 ha	和田、高屋
認農法	法人B	飼料用米	0.32 ha	飼料用米	0.32 ha	高屋
計	2人		14.26 ha		20.06 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、 法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は 「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

## 農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、8筆、6,731㎡となっている。 いずれも地区の法人Aへの貸付けの意向がある。

## 農地中間管理機構の活用方針

R元年度に口小田地区として重点実施地区に登録済みであり、既に中山間総合整備事業によるほ場整備を実施しており、経営農地の集約化を進めている。

法人Aとしては最終的には地区内の農地を全て集積する意向があるため、引き続き機構を通じて法人Aに貸し付けていく。

## 基盤整備への取組方針

農業生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、令和元年度に中山間総合整備事業をによるほ場整備を 実施している。

高屋集落においては暗渠排水と区画整理、和田集落においては暗渠排水に取り組んでいる。

## 担い手育成の取組方針

法人に若い世代を呼び込むため、機械等の環境整備に取り組んでいく。

#### 法人の経営安定の取組方針

多品目科による経営リスクの軽減、作業受託の拡大、品質向上による組合員の共同利益向上を図り、経営の安 定化を目指す。

また、熟練者による知恵と技術伝承と新たな農業従事者の育成により、強い農業組織を作る。